

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月5日、8日、9日に行われ、13人の議員が76項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

高速道路PAやツインリンクもてぎで筑西市のPRを

質問

【宮崎議員】北関東自動車道の水戸・大洗方面には、笠間PAがあり、週末には他県ナンバーの車で非常ににぎわっている。その笠間PAで、ナシやスイカの季節に本市にお越しいただけるようなPRや物産展等の事業を行えないか。また、例年4月にはツインリンクもてぎにおいてオートバイの世界選手権があり、茨城県や笠間市が後援している。本市も協賛し、世界へのPRをしていただきたい。茂木町にはSLも運行しており、すばらしい観光ルートになるのではないか。市内では、あけの元気館に市外から大勢のお客様においでいただいている。物産協会や菓子組合と協力し、本市のPRとなる物産展ができないか伺いたい。

答弁

【経済部長】北関東自動車道でのPRは、桜川筑西や真岡のインターチェンジ開通記念イベントで下館菓子組合と物産展を行ってきた。笠間PAでの物産展等のPR活動についても、東日本高速道路株式会社水戸管理事務所と検討していきたい。茂木町のツインリンクもてぎからは、以前、わっしょいカーニバルに、レースカーやレースクイーンに参加いただいた縁もある。今後、つながりを大切に本市のPRをしていきたいと考えている。また、あけの元気館では施設の管理者やあけのアグリショップと協議し、本市の活性化に向けた物産販売が行えるよう事業展開してまいりたい。



公用車について

質問

【須藤議員】現在の公用車は、何台使用しているのか。燃料費は合計で幾らぐらいにかかっているのか。燃料の価格と入札方法はどのようになっているのか。公用車の燃費について伺いたい。CO2削減のエコドライブが叫ばれており、いかに燃料費を減らしていくのかを考えなくてはならない。職員に対し自動車学校でエコドライブ研修を実施すれば、燃料費を節約できると思われるがいかがか。

答弁

【総務部長】今年2月4日現在で、集中管理車両127台、内訳として本庁とスピカ庁舎に104台、3支所に23台、各課所管の専用車両67台、出先機関の車両が41台、合計235台である。年間の燃料費は、平成20年度の集中管理車両分が、合計130台、938万9,086円、平成22年1月31日現在で合計134台、616万5,201円である。現在は、リッター当たりガソリンが114円、軽油が96円となっている。入札は、年に4回3カ月ごとに実施している。リッター当たり軽自動車約15・

7キロ、バンタイプが約11・3キロ、乗用車タイプが約13キロ、大型バスが約3・5キロ、ハイブリッド車は、約19・4キロである。エコドライブの実施要領等を庁内に周知している。議員ご指摘のエコドライブ研修については、今後の課題とさせていただきたい。



公 用 車

政権交代と農業支援について

質問

【三浦議員】本市の農業産出額は県内3位で、非常に大切な産業だが農家人口は10年間で40%も減っている。そのような状況で、来年度から戸別所得補償制度が始まる。補助対象が地権者から生産者になることで、生産者と地権者間で農地賃借の問題が出てくる。当事者間では適正価格が不明であり、市や水田協議会の方で基準を決める必要があると考えるがどうか。また、大幅な制度変更については、情報を迅速に

伝え農家の不安を解消する体制をとっていただきたい。さらに、激変緩和措置やブロックローテーションへの対応は、最低でも昨年並みの助成が必要と考える。県内第3位の市にふさわしい市独自の財源による支援も必要だと考える。国でも対策をとっているが、本市独自の取り組みについて伺いたい。

答弁

【経済部長】今回の大幅な制度変更については、地域ごとに説明会を開催しているが、今後も、国の農政事務所や県の農林事務所との連携を密にし、情報提供に努めていきたい。激変緩和に関しては国からの補助として7394万8千円が内示されており、本市独自として1億4,202万円を予算措置し、激変緩和やブロックローテーションに対応していく。農地賃借に関しては、基本的には当事者間で決定いただきたいが、水田農業推進協議会で検討していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。



戸別所得補償制度パンフレット

保育所や幼稚園での不審者対策は

質問

【尾木議員】保育所や幼稚園の職員はほとんどが女性であり、保護者から不審者対策を不安視する声が上がっている。小中学校の対応は進んでおり、防犯ブザーや不審者への対応マニュアルもあるが、保育所や幼稚園での危機管理はどのようなになっているのか伺いたい。

答弁

【福祉部長】保育所では、県 の 指 導 に 基 づ き 策 定 し た 不 審 者 対 応 マ ニ ュ ア ル に 従 い、不審者を発見した場合は、施設内の通報連絡、児童の安全確保、保育室への侵入経路の遮断等を行うとともに、緊急通報装置による110番通報、防犯ブザーの作動等を行っている。また、突然の侵入を想定した訓練も実施している。今後も引き続き保護者会や近隣保育所等との情報交換を行うとともに、警察、消防等との連携体制の確認や施設内外の巡視の強化を図りながら、不審者等の侵入の未然防止に努めてまいりたい。

【教育次長】明野・協和の幼稚園ではセキュリティシステムを整備し、もしもの場合は園全体に警報すると同時に、園児の避難や警

察への通報を行うことになっている。また、関城幼稚園では職員が笛を常に身につけ、教室には防犯ベルを設置し、園児の避難や、警察への通報を行うことになっている。各園では年に一度、筑西警察署やスクールサポーターの協力を得て避難訓練を実施している。



関城保育園

地方交付税の増額について

質問

【秋山議員】平成22年度当初予算の総額は、対前年比1・5%減の645億7,291万円だが、一般会計は356億円と対前年比1・9%増となっている。特に普通交付税は10億円の増と、潤沢な予算が組み込まれている。常々多くの市民から次のような熱い要望をいただいているので、活力あるまちづくりのために遂行していただきたいがどう考えるか。生活道路、通学路の改修舗装、小学6年生ま

での医療費無料化、地区集落案内看板の設置、80歳以上の方の緊急時のペンダント支給、防犯灯の設置、市の木（さくら）の花（なし）のはな・コスモスの植樹を行っているかどうか。

答弁

【企画部長】平成22年度予算での普通交付税の見込額は平成21年度に比較し10億円の増となっている。普通交付税を見込むに当たっては、国の地方財政対策を参考に、特別枠として地方交付税を1兆円加算するとの国の方針を受けて、本市の法人税等の減収に対して増額計上したもので、財政的に好転しているものではない。今後も限られた財源を効果的、効率的に配分してまいりたい。また、議員ご提案の施策については、地域活性化交付金の活用や新年度予算で取り組んでいるものもあるので、ご理解賜りたい。



平成22年度予算書

市民病院の再生で 市民に医療の安心を

質問

【加茂議員】市民の安心と経営の安定には市民病院の常勤医師の確保が絶対に必要である。新たな医師確保と、現在いる医師にとどまっていた努力はされているか。また、県の地域医療再生事業として新たな中核病院が検討されているが、この医療過疎と言われる筑西・下妻保健医療圏の中間地点である今の市民病院の位置こそ最適であり、その強い発信が必要と考えるがいかがか。

答弁

【市長】医師確保については、副市長、病院関係者とともに継続的に各医科大等への要請活動を行っている。また、地域医療再生計画の寄附講座開設により、平成22年4月以降、日本医科大及び自治医科大から複数名の常勤医師の派遣が決定し、医療体制の強化が図れるものと思っている。今後、市民病院は新中核病院及び他の医療機関との連携を密にし、機能の充実を図り、地域の人々の命と健康を守る役割を担ってまいりたい。

【病院事務部長】常勤医師の確保については、医師への待遇改善も視野に入れ検討していきたい。ま

た、新中核病院の場所については、今後設置される筑西・桜川地域の医療提供体制検討委員会で慎重に協議され、桜川市との合意ができる場所を検討していきたいと考えているのでご理解賜りたい。



市民病院

市立保育園について

質問

【鈴木議員】木の実保育園は現在22名の幼児が在籍しているが、入園募集をしていないため数年で廃園になる。以前、市長は公立保育園には国からの補助がなくなっており、老朽化した木の実保育園を建て直すことは、市の財政からも難しいと答弁している。その一方で、関城、明野、協和の保育所や幼稚園は公立で存続しており、1千万円から2千万円かけて園児をマイクロバスで送迎している。下館以外の3地区は

手厚く保育、教育がされている。そのことは高く評価されていると思う。しかし、なぜ下館地区から保育園をなくすのかとの市民の声が出てきている。旧下館では3つの保育園を統合し、木の実保育園を残した経緯もあり、市ではどのように考えているのかを伺いたい。

答弁

【福祉部長】木の実保育園については、保護者から継続してほしいとの強い要望があったが、耐震性、国の方向性、そして財政的問題など各方面から検討させていただき、平成19年度途中から新規募集は行わず、現在入園中の園児を最後まで責任を持って保育させていただくこととした。なお、平成22年度には、本市で初めての認定こども園となる「めぐみ保育園」が開設される予定となっている。場所についても市内の中心にあり、木の実保育園の補完的な施設になると考えているのでご理解いただきたい。



木の実保育園

スピカビルの公益施設について

質問

【内田議員】スピカビル6階のコミュニティプラザと文化ギャラリーの利用状況を伺いたい。文化ギャラリーは、建設当初から、美術館、公民館とすみ分けし、市民の文化・芸術の展示・発表、芸術の紹介の場としての役割を担ってきた経緯がある。また、「スピカビル売却の基本方針」において、スピカビルを本来の商業ビルとして民間の方に活用していただき、下館駅前のにぎわいと駅前を含めた中心市街地の活性化を図るため民間譲渡するとしている。その目的達成のためにも、6階の公益施設は、ビル売却と切り離すべきと考えるがどうか。

答弁

【土木部長】公益施設の利用状況は、コミュニティプラザの利用団体が61団体、利用日数が205日、利用者数が約2万8千人、文化ギャラリーの利用団体が20団体、利用日数が134日、利用者数が約1万6千人である。スピカビル売却については、9回のスピカビル活用推進会議を開催し協議を行った。その中で、ビルの購入者に最大限活用を図っていただくため、市の関

与をなくすべきとの考えから、公益施設を含む市の所有分すべてを売却するという方針に至った。なお、売却までの期間は、当施設でないときでない展示会等については柔軟に対応していくのでご理解いただきたい。



スピカビル

下館駅南口 ロータリーの整備を

質問

【増淵議員】下館駅南口ロータリーは40年以上経過しており、ジャスコ下館店の撤退以降、年々集客力が落ちている。そのような中、地元商店街が駅前ににぎわいを持たせようと、様々なイベントや花いっぱい運動などを行っている。その活動においてまちづくりに対する提案があったので伺いたい。まず、南口のロータリーには水道やトイレの設備がなく不便だとその市民の声を聞く。南口のにぎわい創出のためにも設

置できないか。次に、南口はイルミネーションが17年間にわたって設置されるなど、地元の商店街がまちづくり活動を行っているが、照明が非常に暗い。昨年、市のまちづくりファンドを利用して防犯カメラを設置したが、防犯上の問題もある。照明や街路灯の設置について検討いただきたい。

答弁

【土木部長】現在、下館駅南口にはトイレがなく、南口駅舎内のトイレを利用している方もいると聞いている。しかし、ロータリー部は車の往来も多く適当な設置場所がないため整備は簡単ではない。今後、地域の皆様と協議をして検討していきたい。街路灯は交差点付近に道路照明灯が4基、駐車場及び歩道部に防犯灯が7基設置されており、通行に支障はないが、市民の皆様が安全安心な生活を送れるよう自治会、商店街の皆様と十分連携を図って検討してまいりたい。



下館駅南口ロータリー

市の人口減少に歯どめを

質問

【真次議員】合併してからの5年間で、11万4千人いた本市の人口は約5千人減少しており、これは毎年1千人近くが減っている計算になる。このままで行くと、7、8年後には10万人を切るようになってしまう。そうすると行政上もさまざまな支障が出てくるのが考えられる。そこで、市長は人口減少の歯どめ対策をどのように考えているのかお聞かせ願いたい。

答弁

【市長】議員ご指摘のようなものがあり、大きな原因として若者等の首都圏への流出が考えられる。こうした少子高齢化の進展や都市部への流出による人口減少は行政の施策に影響を及ぼし、将来的にも極めて厳しいものが予想されるため、人口減少対策や定住促進対策は喫緊の課題と受けとめている。しかし、これまで本格的に検討をした経緯はないため、地域の活性化も図りながら、平成22年度予算に計上してある協働の仕組みづくりや子育て支援の充実等有効な施策の検討を進めてまいりたい。また同時に、後期基本計画

での位置づけを行っていくとともに、来年度以降の実施計画及び予算編成でも、検討した結果をできるだけ早く施策として反映できるよう努力してまいりたい。



子ども手当の 有効的な活用を

質問

【藤川議員】国の施策として、平成22年度から、子ども手当が一人当たり1万3千円支給されることになった。銀行振り込みで親の口座に振り込まれる。民間企業の調査によると、その使い道の第1位は貯蓄であった。せつかくの手当もそれでは経済対策にならない。例えば、保育料や学校の給食費を子ども手当から天引きすれば滞納もなくなり、多少給食費が高くなったとしても、地元産の食材を優先的に使って、農

業振興や地域の活性化にもつながると思う。市としてはどのように考えているのか伺いたい。

答弁

【福祉部長】政府の子ども手当の支給に関する法案では、手当を受ける権利を保護するため、担保や差し押さえを禁じている。よって平成22年度においては保育料や給食費等の各種未納分を手当から差し引くことは法案修正が必要になることから見送られる予定とのことであった。そのような中、2月末に厚生労働省から、保育料の滞納者については、子ども手当の趣旨や受給者の責務を踏まえ、納付を行うよう相談することも可能と示された。現在担当では、保育料の未納対象者に対し催告書を送付し、電話や戸別の相談等を行っている。子ども手当を子育てのために有効に使用していただけるよう周知し、保育料の納付相談等に努めてまいりたい。

青少年の事故防止 対策について

質問

【百目鬼議員】児童・生徒の安全確保のため、自警団等で青色回転灯を設置してパトロールしていたださっている方がいるが、活動範囲が限られているので、せめて小学校学区までのエリア拡大ができないか。防災無線がデジタル化され全市で放送できるようになった。これを青少年の事故防止のため活用できないか。また、地域を絞ったスポット放送は可能か。周辺市町との情報の共有がどの程度できているか。以上の3点について伺いたい。

答弁

【市民環境部長】青色防犯パトロール車による活動は、野殿・上平塚・幸町の3団地で19台の車を使い行っていた。区域の拡大は警察署への変更申請により可能である。市としても警察署の指導を受けながら、自警団の防犯活動が効果的に区域拡大できるよう協力してまいりたい。

【総務部長】市民の生命・安全を守ることを第一に考え、警察署や関係方面との協議を行い、不審者情報の提供に取り組んでまいりたい。一斉放送だけでなく、区域

を指定しての放送も可能であるので、状況に応じて対応したい。

【教育次長】真岡市には警察署や教育委員会にファクスで情報を流し、情報の共有に努めている。また、県の不審者情報インターネット掲示板の情報を市内各学校等へ送付し、共有化を図っている。今後もメール・ホームページ等の情報網を活用し、事故防止に努めてまいりたい。



関城・明野・協和地区に導入される 都市計画税とインフラ整備

質問

【外山議員】本市の人口は年々減少しており、その解決策は、定住人口をいかにふやすか、交流人口をふやしてまちの活性化をいかに図るかである。定住化を図るためには、上下水道などのインフラ整備を柔軟な姿勢で進めるべきで、目的税である都市計画税を有効に使う必要があると考える。そこで、旧3町に導入される都市計画税の使い道の計画を尋ねる。また、公共下水道、上水道設置についての条件を伺いたい。

答弁

【企画部長】ご指摘のとおり、若者の定住を図るためには、上下水道などの生活基盤の整備は、医療環境の整備等とともに最も重要な要素となる。今後は、施策の調整を行いながら主管課とも十分に協議をし、都市計画税を充当する下水道などのインフラ整備を計画的に推進してまいりたい。

【土木部長】都市計画マスタープランにおいては、安全で快適な生活環境づくりを目指し、戸建て主体の低密度利用を基本とした、緑豊かで良好な住環境の形成を図る」とされている。また、既成市街地の整備として、関本、黒子、海老ヶ島、村田、新治の各市街地を、地域の生活拠点として既存商業施設機能の維持に努めるとともに、道路、公園、下水道等の都市基盤整備等を進め、居住環境の維持・向上を図る」とされている。それぞれの市街地において地域に即した安全で快適な生活環境や市街地環境づくりに努め、定住人口の増につなげるよう努力してまいりたい。

